



平成 28 年度 伊豆市第 2 委員会行政視察報告書

平成 28 年 7 月 28 日

木村建一

7 月 13 日～15 日

福島県・三春町立中学校 視察目的【学年型教科教室】

伊豆市で新中学校の学校運営方針として、新たに導入を計画している教科教室をどう見るのか。すでにそれを実施している当学校を視察。

教科教室の経過 平成 25 年 4 月に三春、沢石、要田、桜の 4 中学校が統合し、新三春中学校としてスタート。統合前の中学校で教科教室を実施していた。したがって、新三春中学校の教科教室の導入に対する保護者や教師は教科教室のそもそも論の理解を求める必要性はなかったということである。

教科教室型の学校運営方式の特長 教科教室の学校は「受ける授業」から「自分から進んで行う学習」へ転換としています。「生徒が受け身の授業から、自分から学ぶ授業にする必要がある」と話した校長。その通りだと思う。さらに「そのためには、教師の意識改革が必要と」話した。重要な指摘だ。教科教室だから生徒の自主性を育むということではない。

「教科教室にデメリットはあまり感じない。」という返事だった。素晴らしい教育だったら、採用する学校がふえていいはずだし、この方式を文部科学省で教育学的に研究しないのだろうか。公立私立合わせた中学校が 1 万 8 0 0 0 校あるといわれているが、教科教室を取り入れている学校は 3 0 校程度に過ぎない。この方式にチャレンジすることには慎重さが必要ではないだろうか。まずなかったからと言ってやり直しができない。失敗を味わった生徒たちは、その時には学校にいない。

だからといって、三春中学の学校経営を否定するものではない。三春中学のホームページは、見ると様々な分野から学校の様子がよくわかって面白い。全国どこでも多忙な時間を費やしている教師。だれがこのホームページを担当しているのか、興味がある。

福島県・二本松市 視察目的【子育て支援】

「mamaになるなら にほんまつ」このキャッチフレーズから、だれもが何をやっているだろうと興味を持つのではないだろうか。二本松市をのぞきたくなる。子育て支援の個々の内容を見ると、伊豆市と大差はないと思った。例えば、

	伊豆市	二本松市
保育料	安い	高い
第2子	半額	無料
第1子年齢制限	なし	あり

保育に力を入れている。ただし、個々の保育料内容に違いがあり、どちらが子育て支援に力を入れているのかまでは判断できない。

市民への情報発信 大きな違いは情報発信の仕方である。『「若者・妊婦さん・子育て・学びを本気で応援」二本松市は、市民の皆さまの応援団です。応援事業について、詳しい内容やご不明な点などがありましたらお気軽に担当職員までおたずねください』。リーフレットの紹介をこのように紹介している。

このリーフレットにかかわる課は、企画財政課・子育て支援課・健康増進課・学校教育課と横の連携が見える。そこには、市ぐるみで子育て支援をするという本気度をあらわしている。今年度は、新たな取り組み「妊娠・出産・子育ての応援メール配信」「移動式赤ちゃんの家」の事業を案内している。

伊豆市は、ホームページを専門家集団FM伊豆に依頼しているが「人口危機宣言を発信。とりわけ少子化対策」に力を注いでいというメッセージが市内外に伝わっていると判断しているだろうか。ここには見解の相違は当然あるだろうが、私は見直しをした方がいいと思う。(さまざまな事業に取り組んでいることは承知している)

人口推移を分析 このことについて、時間の関係で視察先で聞けなかった。二本松市は平成17年に4自治体が合併した。旧町ごとに人口推移予測している。伊豆市でも、全体とともに、個々にも推測する必要があるのではないだろうか。まちづくりの基礎の1つとなる推計は必要ではないだろうか。

福島県・大熊町 視察目的【全町避難している中での、福祉事業・教育の現状】

大熊町の人口は、わずかながら増加傾向にあった。しかし、2011年3月11日に事態は一変する。地震・津波と、原発の災害である。

放射能汚染で大熊町は期間困難区域となり住民は、故郷を離れることを余儀なくされている。町役場は、大熊から100キロ離れた地、会津若松市内・廃校になった高校に間借りをしている。地震と津波による災害だけであれば、大熊町民は災害を乗り越えふるさとの復興に取り組み普通の生活を取り戻していたであろう。

子どもたちはバラバラの生活 教育を中心に述べていきたい。大熊町の子どもとして社会に巣立つときは本当に来るのだろうか、深刻にならざるを得ない。当日頂いた資料によると、小学生は、会津若松市内に移した町立小学校に38人。福島県内の23自治体（会津若松市を含む）に463人、県外23に207人。中学生は会津若松市内に移した町立中学校に27人。福島県内の18自治体（会津若松市を含む）に224人、県外18に94人。子どもがバラバラということは、大人もバラバラという生活を強いられている。

大熊町をふるさとにする懸命の取り組み、むつかしさ 大熊町教育委員会は、平成24年度から「おおくまっ子みんな集まれ事業」を実施。しかし、「事態は深刻だ。『避難生活が長引くにつれ避難先での友人関係が充実してきた。震災当初低学年だった子どもたちは、震災当時の生活の記憶が曖昧になっている。』そこでどんな変化が起きているか。大人集団は再会によって、ふるさと大熊を忘れないでほしい。」歴史を引き継がせたいという思いはあるが“再会”ではなく“初めまして”になっている。

相矛盾する復興計画 「避難策で安定した生活」と「帰町できる環境」の復興計画を立てていると議員から説明があったが、避難先での安定とは、あらたなコミュニティーをつくることであり、それを大事にすればするほどふるさとに戻りたいという願いが遠のく。ふるさとが亡くなってもいいのかということにもなる。それでも大熊を復興するという願いもある。2025年（平成37年）の大熊町の姿の見取り図がある。アンケートによると大熊町に戻らないが町民の6割を超えている。浜岡原発から約100キロに位置する伊豆市も傍観者ではいられない。原発が残した大きな負の遺産を繰り返さないために、子や孫のためにどういう行動をとることが、大人の責任といえるのだろうか。

「原発の避難訓練といえば、避難場所に行って弁当をもらっていた」「長野県の避難先から幼稚園児だった父親が自分の子どもをさがすために、毎月11日になると必ず被災地を訪れ、今もわが子を探している」と話した町議は話してくれた。

福島県・郡山市 視察目的【認知症総合支援事業】

認知症を地域みんなで支える

①認知症初期支援体制

家族が認知かなと気になったら、3つの医療機関と17の包括支援センターが連携を取って相談体制を確立している。

②認知症高齢者SOS見守りネットワーク連絡会

市職員全員がサポーター養成講座を受ける。しかも勤務時間内に。そのきっかけについて「市長が身近で認知症を体験し、市民全体の問題と感じた」とのこと。

出前講座受講者には、認知症サポーターの目印「オレンジリング」を身に着ける。事業所にはステッカーを張るなど『見える化』を行っている。市ぐるみの運動がよくわかつ良いい取り組みだ。

③市内民間企業も参加した連絡会結成

通常連絡会というと行政に関係する団体で構成される程度。当市では水道、の電気ライフラインの会社、郵便、交通、商店、報道、銀行など85の組織が登録している。それぞれ日常業務の中で「メールで配信された人？」と感じたら市や包括に連絡。担当職員は、決して無理なお願いをすることなく。それでも何度も会社に足を運んだ結果の85団体となっている。

③オレンジカフェ

この取り組みは面白い。通所介護にはなじめない人でも、認知症の家族の人でも、地域の人でも気楽に200円でお茶を飲みながら交流ができる。閉じこもりで認知症予備軍になる可能性が高いと聞くが、気軽に参加がいい。病院内のカフェだから医療の専門の方が相談できる。

④行政組織

介護課から分離して介護推進課を設けている。その動機と実践状況と成果と課題を知りたいものだ。